

第41回日本ニュージーランド経済人会議 概要報告

1. 開催期日：2014年11月24日（月）～26日（水）
2. 開催場所：リッジス・ラティマー・クライストチャーチ
3. 出席者： 総勢132名

〔日本側〕篠田和久委員長（王子ホールディングス㈱代表取締役会長）はじめ53名

〔NZ側〕イアン・ケネディー委員長（Director, I.S.K Associates）はじめ79名

4. 総括的概要：

今回の会議は、クライストチャーチで5回目14年ぶりの開催となった。全体会議では、両国経済情勢と展望、投資とインフラ機会、第一次産業と食品、クリエイティブ産業、イノベーションとテクノロジー、観光と主要競技大会、教育などに関するスピーチのほか、質疑応答等を通じて活発な意見交換がなされた。会議の総括では、日本とニュージーランド両国が参加する環太平洋連携協定（TPP）交渉の推進を目指す姿勢が双方で確認された。

5. セッション別討議概要：

（1）開会式

イアン・ケネディー・ニュージーランド側委員長と篠田和久・日本側委員長からの開会挨拶の後、来賓のマーク・シンクレア駐日ニュージーランド大使、野川保晶・在ニュージーランド駐箚日本国特命全権大使から祝辞が述べられた。



開会式で挨拶する篠田委員長

（2）基調スピーチ

マイク・サン氏（CEO, Ngai Tahu）が基調スピーチを行った。プレゼンテーションでは、Iwi（部族）としてのナイタフ（Ngai Tahu）の歴史とナイタフホールディングス社の成長の歩みを説明した。同社はナイタフ部族の家族経営によって運営され、集団的なニーズが個人的ニーズよりも優先され家族の絆が重視されており、主要なビジネスは、漁業や観光（例：Shotover Jet、Kaikoura ホエールウォッチ）、老人介護施設（Ryman Healthcare）、不動産開発、農業への投資などとの説明があった。

（3）第1回全体会議「両国経済情勢と展望」

スチーブン・カウンス氏（Corporate Affairs Manager, Fuji Xerox）と矢野龍氏（住友林業㈱代表取締役会長）が議長・副議長を務めた。

ステファン・トポリス氏（Head of Research, BNZ Markets, BNZ）と平塚大祐氏（日本貿易振興機構理事）からスピーチが行われた。

カウンス氏は、ニュージーランド経済の包括的な見通しを説明した。ニュージーランド経済は他の主要先進国と比べてとても良好であり過去10年でもっとも好調な4%成長を遂げており、過去12ヶ月で72,000人の雇用を創出し実質賃金が上昇し物価上昇の兆しがなく、財政黒字を達成しようとしている。好調な経済に貢献している要因として、クライストチャーチの復興、ニュージーランドの輸出業者にとっての高値のコモディティ価格を反映した強い交易条件、移民の増加、低金利の4つを挙げた。

平塚氏は、日本経済について、アベノミクス下の3本の矢—金融政策、財政政策そして構造改革—により復活を遂げたとコメントした。日本とニュージーランドの二国間関係に目を転ざると、ニュージーランドの対日輸出の3分の1は日本企業によるものであり、近年、最終製品を製造して輸出する形から、部品や中間財を提供する形へと変化してきていると説明した。

（4）第2回全体会議「投資とインフラ機会」

ピーター・ダウンゼント氏（Chief Executive, Canterbury Employers' Chamber of Commerce）と草刈隆郎氏（日本郵船㈱相談役）が議長・副議長を務めた。

マレー・クレバレー氏（General Manager, Greater Christchurch Investment Strategy, CERA）

と鎌田和彦氏（王子木材緑化㈱ 代表取締役社長）からスピーチが行われた。

クレバレー氏は、クライストチャーチの復興ビジョンの概要を説明した。復興は約 25%進捗しており、クリケット競技場のような主要プロジェクトはすでに完了している。クライストチャーチは「ビジネスに対して開かれた町」との説明があった。

鎌田氏は、1971 年の Pan Pac 社に始まる王子グループのニュージーランドへの関心について説明した。同社への投資は日本の全国ブランドとなったティッシュペーパー「ネピア」の誕生をもたらした。最近では Carter Holt Harvey と Southern Cross Forest Products へ投資を行った。ニュージーランドに投資を継続している理由として豊富な森林資源、信頼性、政治的安定性をキーフアクターとして指摘した。

（５）第 3 回全体会議「第一次産業と食品」

ダグ・ダッカー氏（Managing Director, Pan Pac Forest Products Ltd）と市川晃氏（住友林業㈱代表取締役社長）が議長・副議長を務めた。

ジェン・スコラー氏（CEO, New Zealand Avocado）、高橋康志氏（三井物産㈱常務執行役員）、フィリップ・ターナー氏（Director, Dairy Development, Fonterra）、大内孝雄氏（Champion Flour Milling Limited CEO）の 4 名がスピーチを行った。



第 3 回全体会議

スコラー氏は、ニュージーランドのアボカド産業の歩みについて説明した。現在、ニュージーランドのアボカドにとって豪州が最大の市場であるが、今後、アジア（韓国、マレーシア、タイ、日本）には著しく需要が伸びる潜在性があると語った。

高橋氏は、建築資材、食品や化学品を含むコモディティー貿易に長く関わってきた三井物産の歴史について説明した。1984 年にウエリントンに事務所を開設し、鉄鋼製品の供給、Kupe ガス開発、Taharoa 砂鉄開発にも関わってきた。最近では三井物産の活動は、コモディティー貿易を超え Lanzatech

や Synlait のような企業への投資や農業におけるマオリ族との協働や地熱開発に取り組んでいると説明した。同社がニュージーランドをビジネスパートナーとする理由として、信頼のおける安全な食品の供給源であることを挙げた。

ターナー氏（Director, Dairy Development, Fonterra）は、フォンテラ社に関して、世界最大の酪農製品の加工・輸出者として、海外の各地コミュニティと協働して農業コミュニティの生活を改善すべく持続可能な生産システムを築く支援を行っているとした。Fonterra は日本の北海道で牧草地の牧草管理について技術支援を行い関係を深化させようとしており、中国、ミャンマー、フィリピンでもプロジェクトを実施し、MFAT の国際開発グループと国際酪農開発分野で協定を結び、産業界と政府がいかに上手く共同できるかを示す好例を提供しているとした。

大内氏は、Champion Flour 社の事業活動について概説した。同社（1856 年に設立）はニュージーランド最大の製粉会社であり、同国の穀物商品中 55%のマーケットシェアを持っている。日清製粉が 2013 年 2 月に Champion Flour を買収した。これは日本国内需要の逡減に対する同社の中期的な戦略を反映しており、合併、買収、アライアンス、ニュージーランドのみならず米国やベトナムそしてトルコで事業買収を行っているとした。

（６）第 4 回全体会議「クリエイティブ産業」

アンネット・アズマ氏（Director, Business Advisory Services, Staples Rodway Ltd.）と多田宏氏（タスマン㈱代表取締役社長）が議長・副議長を務めた。

ペリー・ドライスデール氏（Founder, Snowy Peak Ltd & Untouched World）、関川正義氏（サクラテレビジョンネットワーク会社代表）とマルコム・ランズ氏（Chief Executive, Ecostore）の 3 名がスピーチを行った。

ドライスデール氏は 1995 年に伊勢丹と流通契約を結んだことから日本市場への参入を始めた。1999 年オークランドで開催された APEC リーダーズ会合において、米国のクリントン大統領は

Untouched World の衣類を「7年間の大統領就任期間中（彼が受け取った）最も賢明な衣類」とのお墨付きを与えた Untouched World Charitable Trust を通じた貢献が認められ、2007 年 Untouched World はラベルに国連持続可能な開発のための教育の 10 年 (UNDESD) のロゴ掲載を認められた最初のファッション企業となった。

関川氏（サクラテレビジョンネットワーク会社代表）は、ニュージーランドにおけるアジアの多言語テレビに対する需要増に対応して 1999 年に発足させた World TV と、NHK World の日本の番組を英語で放送するために 2004 年に設立した Sakura TV に関して説明した。また 2013 年 12 月からニュージーランドのテレビ放送が完全にデジタル化され、ニュージーランド人に対してマルチチャンネルのテレビ番組へのアクセスが開かれるようになったが K-pop 等の韓国のメディアコンテンツが躍進する一方で、英語による日本の TV コンテンツの供給・普及が不足していると指摘した。日本のコンテンツの海外への輸出・普及促進のために、日本における著作権、価格体系、放送法制等の問題解決の必要性を指摘した。

ランズ氏は、同氏が創設したエコストアー社に関して説明した。同社は 1993 年にメールオーダーを扱う小規模店としてスタートした。2006 年、同社はニュージーランドのスーパーマーケットで家庭用洗剤、ボディーケア、ベビーケア製品の販売を始めた。2009 年には米国での流通を開始。同社の製品は数量を最小限に抑え輸送に伴うカーボンフットプリントを削減するため濃縮して販売されている。同社のブランドは環境および健康にも重要な恩恵をもたらしている。スキンケア商品は消費者の健康志向と化学物質の副作用への懸念を反映し同社の売れ筋商品となっている。

（7）第 5 回全体会議「イノベーションとテクノロジー」

アンドリュー・ハミルトン氏 (CEO, The Icehouse) と草刈隆郎氏 (日本郵船株相談役) が議長・副議長を務めた。

ジョン・モーガン氏 (South Island Manager, New Zealand Food Innovation Network)、風尾幸彦氏 (株東芝 電力システム社電力・社会システム技術開発センター長 執行役常務)、アンドリュー・リドル氏 (Managing Director, Allied Telesis, Allied Telesis) の 3 名がスピーチを行った。



第 5 回全体会議

モーガン氏は、フード・イノベーション・ネットワーク (NZFIN) の役割として、ニュージーランドの食品飲料の成長を促し付加価値を高めることにあり、同社はニュージーランド全土に 5 つのオフィスを持ち、産業界に科学や技術、インフラストラクチャーや設備へのアクセスを提供し、コンセプト作りから商品化に至るプロセスを迅速化し、ニュージーランドの加工食品の生産と輸出を増強していると述べた。

風尾氏は、東芝が発電設備の開発で卓越した独自技術を有しており、出力発電量を平準化する可変型揚水プラント、地熱発電における抵腐食タービンなど従来よりも発電効率や信頼性の高い技術を開発し、現在、国内で深さ 200 メートルの潮汐発電の技術開発に取り組んでいると述べた。さらに送電網の電力供給を効率化するスマートグリッド技術に取り組んでおり、同社の Building energy Management System により暖房、冷房、照明を最適にコントロールしエネルギー効率を 20% 高めることができると説明した。

リドル氏は、日本の Allied Telesis 社が、1998 年にニュージーランドの会社を買収した際、同社の社長がニュージーランドの全スタッフと個人レベルで接点を築こうとしていることに印象付けられたと述べた。日本の親企業とニュージーランドの子会社の関係が上手くいく秘訣はお互いがパートナーという意識とお互いの尊敬であり、これはコンセンサスを重視し信頼関係を持ち、合意にもとづく行動を順守し、絶えず改善を続けていくことにより育まれるものであると語った。

（8）第 6 回全体会議「観光と主要競技大会」

ノーム・トムソン氏 (Chairman, Golf Tourism New Zealand; Member, BMW New Zealand Open

Organising Committee; Member, New Zealand Tourism Board; Deputy Chair, Auckland Tourism, Events and Economic Development (ATEED)) と坪田秀治氏 ((有)石垣サービス代表取締役社長/日本商工会議所参与) が議長を務めた。

リチャード・トムソン氏 (General Manager Networks, Air New Zealand)、田代尚義氏 (JTB ニュージーランド会社社長)、マルコム・ジョンズ氏 (Chief Executive, Christchurch Airport) の3名がスピーチを行った。

トムソン氏は、ニュージーランドへの日本からの観光客数が2014年の第3四半期に6%増加したことを紹介した。また、ニュージーランド航空は、日本へのニュージーランドからの観光客も増加していることから、2015年のニュージーランド発日本行き路線の座席数は23%増になると見ていると述べた。新型ボーイング787型機の導入により同社は、日本からニュージーランドへの観光客数を2020年までに倍増し150,000にするという目標を設定していると語った。

田代氏は、ニュージーランドと日本間の観光客の流れについて概観した。JTBによる日本人旅行者の希望目的地調査によるとニュージーランドは10位以内(第9位)であり、2012/13年の17位から大幅に上昇した。2011年ラグビーワールドカップなど大規模なスポーツイベントは主催国への関心を高めるうえで大きなインパクトがある。今後開催が予定されている2015年のBMWニュージーランドオープン、2019年の日本でのラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピック等は、ニュージーランドと日本の観光客増加の大きなチャンスになると語った。

ジョンズ氏は、日本での観光振興にかかるコストは高いが、リピート率(1観光客あたり2.7回)が高く、日本市場へ投資する効果はあると説明した。

(9) 第7回全体会議「教育」



第7回全体会議

ジェイソン・リーブス氏 (Trade Commissioner, Japan, New Zealand Trade and Enterprise) と多田宏氏 (タスマン株代表取締役社長) が議長を務めた。

グラント・マクファーソン氏 (CEO, Education New Zealand) と前中ひろみ氏 (国際教養大学 国際教養学部 グローバル・スタディズ課程 教授・課程長 グローバル人材育成推進事業実施本部長、国際教養教育推進センター長) がスピーチを行った。

マクファーソン氏はニュージーランドにおける日本人留学生数は第3位であり、さらに留学生数は増加していると述べた。国際教育の経済への貢献度を高めるため、

Education New Zealand は、2019年のラグビーワールドカップや2020年の東京オリンピックに向けて、ニュージーランドへ日本からの英語学習者を増加させるプログラム「Game On English」を開発している。これは、英語学習とラグビーなどのスポーツ訓練とを組み合わせる試みである。また、ニュージーランド政府はより多くの学生をニュージーランドから日本へ留学させることも望んでいると語った。

前中氏は、(大学卒の) グローバル人材を育成するための日本政府の国際教育に関する政策および国際教養大学が行うグローバル人材育成のための教育について説明した。英語力と多文化スキルを身に着けた人材に対する日本企業の要請、日本の若者の内向き志向に危機感を抱いた日本政府は、グローバル人材育成を推進する大学に対して積極的な財政的支援に乗り出した。今年度は、スーパーグローバル大学創生支援プログラムが公募され、日本国内の37大学が選定された。国際教養大学もその1つに選ばれたと述べた。

(10) 第8回全体会議「オープンディスカッション」

イアン・ケネディー委員長と篠田和久委員長が議長を務め、4人のパネリストによるパネルディスカッションが行われた。

パネリストは、デイビッド・マコーネル氏 (Director, Hawkins Group)、ノーム・トムソン氏

(Chairman, Golf Tourism New Zealand; Member, BMW New Zealand Open Organising Committee; Member, New Zealand Tourism Board; Deputy Chair, Auckland Tourism, Events and Economic Development (ATEED))、市川晃氏(住友林業㈱代表取締役社長)、河村守康氏(㈱虎ノ門実業会館代表取締役社長)の4名。

パネルディスカッションでは、両国の貿易や経済の結びつきを人的レベルでも強化する必要があること、長期にわたり進化し続ける両国の大企業間のビジネス関係の重要性と多様性、単に二国間にとどまらず第三国市場にも広がっていく貿易の状況、このようなトレンドが公的な貿易統計にもメディアにも認識されずにいるということ、これに関連して、両国の貿易関係の価値を適切に認識しそれを知らしめる必要性、TPP合意へと至る道を探ることが両国に潜在的な恩恵をもたらすことなどについて、パネリストおよび聴衆の間で議論された。

6. その他

(1) ゴルフコンペ

11月24日(月)にはクリアウォーターゴルフクラブにて両国参加者合計17名でゴルフコンペを行った。優勝者に第40回経済人会議記念トロフィーが贈られた。

(2) 慰霊式

11月24日(月)、2011年のNZ大地震で多くの犠牲者が出た地元テレビ局カンタベリーTV(Canterbury TV、CTV)が入っていた建物の倒壊跡地で慰霊式を開催した。

この建物の倒壊で、多くの日本人留学生も犠牲になった。リアン・ダルジル・クライストチャーチ市長および篠田和久委員長、イアン・ケネディー委員長の両委員長による献花が行われた。



献花する篠田委員長、ダルジル市長、ケネディー委員長

(3) 歓迎レセプション

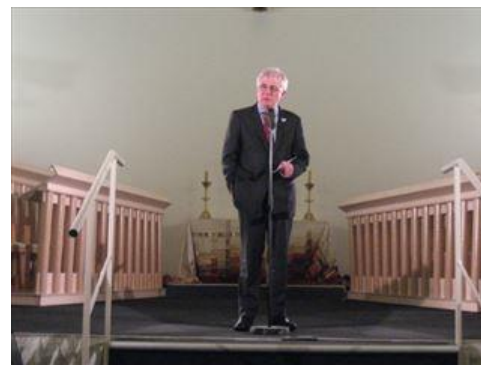
11月24日(月)の歓迎レセプションは、リアン・ダルジル・クライストチャーチ市長、マーク・シンクレア駐日ニュージーランド大使、野川保晶駐ニュージーランド日本大使を来賓に迎えて開催された。ゴルフコンペの優勝者等の表彰も行われた。

(4) 産業視察

11月25日(火)の午後に、3グループに分かれ、Enterprise Precinct and Innovation Campus (EPIC)、クライストチャーチ空港、チャンピオン製粉社、フォンテラ社ダーフィールド粉乳製造施設を視察した。EPICは、クライストチャーチ市内に位置する、国内外からのアイデア、資本、高度人材が集まるイノベーションハブを目的としたインキュベーション施設。クライストチャーチ空港は、国内第2位の規模を誇る国際空港。チャンピオン製粉社は、ニュージーランドの小麦粉などの製粉市場でシェア55%を占める同国最大手の製粉メーカーで、日清製粉が買収している。フォンテラ社ダーフィールド粉乳製造施設は、クライストチャーチ市の郊外にある乳業地域に位置するフォンテラ社初のグリーンフィールドプロジェクトによる粉乳製造施設。

(5) ニュージーランド側主催晚餐会

11月26日(水)の夜、2011年のNZ大地震で倒壊したクライストチャーチ市のシンボルであった大聖堂の代りに日本人の建築家・坂茂氏が設計して紙管を使って建築された仮設大聖堂で、晚餐会が開催された。出席したゲストのティム・グローサー貿易大臣・気候変動問題国際交渉担当大臣・外務副大臣は、環太平洋経済連携協定(TPP)は日本の内政上の課題を考えても極めて重要で、今回は(交渉が)順調に進むのではないかとの見通しを述べた。



晚餐会でスピーチするグローサー貿易大臣

(6) 次回会議

次回、第42回経済人会議は、2015年10月18日から20日の日程で、北海道の苫小牧市で開催する予定。

以 上